

収支改善の取組（原案）から変更等があった主なもの

行財政・働き方改革特別委員会資料 1-5
平成31年（2019年）3月13日
総務部 行政経営企画室・財政課

歳入

(単位：千円)

番号	取組項目	事業概要	H31(2019)取組額	H32(2020)取組額	H33(2021)取組額	H34(2022)取組額
1	県立ヨットハーバー土地売却	県立ヨットハーバー敷地の一部を売却する。	19,836	-	-	-
2	琵琶湖博物館関連寄附	琵琶湖博物館のリニューアルに向けて、企業版ふるさと納税やリニューアルサポーター・水槽サポーターの取組を拡充する。 ※リニューアル完了後の寄附の取組については今後検討	41,700	41,700	41,700	41,700

歳出

(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	H30(2018)予算額		H31(2019)見直し額		H32(2020)見直し額		H33(2021)見直し額		H34(2022)見直し額	
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
1	自治振興交付金	地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い事業展開を支援する交付金を交付する。	556,500	556,500	▲50,000	▲50,000	▲50,000	▲50,000	▲50,000	▲50,000	▲50,000	▲50,000
	見直し原案の概要	新たに交付税措置が拡充された事業（1事業）、また長期にわたり実績がない事業（3事業）について廃止する。 ・交付税措置拡充事業：障害児保育推進事業 ・実績のない事業：在宅重度障害者通所生活訓練援助事業、農業集落排水高度処理建設事業、市町道路除雪事業										
	市町等からの意見	・そもそも自治振興交付金と地方交付税とは性質が違うものであり、重複が生じるものではない。 ・当該メニューを廃止することは県の障害児保育施策の後退につながる。 ・所要額を確保するとともに、社会情勢の変化や市町が直面する課題に対応したメニューの追加を求める（市町の自主性の拡大等）。										
	議会での指摘事項	・市町からの意見と同様の意見のほか、削減した場合、障害児保育の財源を市町が確保できるのか、メニューの廃止は、市町の格差につながり、県として障害児保育施策の後退につながらないかとの指摘あり。										
	方針	議会・市町の意見を踏まえ、次のとおりとする。 ・新規メニュー「障害児保育支援事業」を創設（H31：73,000千円） ・「選択事業」（▲1,000千円）から「提案事業」（+1,000千円）にシフト ・対象事業を拡大（H30総合政策部・地震対策事業を移管、+1,000千円）										

番号	事業名	事業概要	H30(2018)予算額		H31(2019)見直し額		H32(2020)見直し額		H33(2021)見直し額		H34(2022)見直し額		
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
2	地域子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援法に基づき、市町が事業計画に従い実施する全ての子ども・家庭を対象とした事業に係る経費を補助し、市町の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める。	1,765,936	1,765,936	▲126,464	▲126,464	▲126,464	▲126,464	▲126,464	▲126,464	▲126,464	▲126,464	
		見直し原案の概要	・これまで予算と実績の乖離が大きかったことから、今後は市町に対してヒアリングを行い、実現可能な事業量に精査することで実績に応じた予算規模に縮減する。										
		市町等からの意見	・保育需要の高まりから事業量の拡大が見込まれるため、過度な予算削減は困難 ・単純に前年度実績に基づいた予算規模に縮小することのないようにしていただきたい										
		方針	・事業費の増加が見込まれることから、見直し原案を変更し、見直しを行わないこととする。										
3	外来魚駆除促進対策事業費補助金	漁業者による外来魚捕獲に要する経費の補助を行う。	41,250	41,250	▲14,850 ▲16,500	▲14,850 ▲16,500	▲14,850 ▲16,500	▲14,850 ▲16,500	▲14,850 ▲16,500	▲14,850 ▲16,500	▲14,850 ▲16,500	▲14,850 ▲16,500	
		見直し原案の概要	・近年の捕獲実績を考慮し、目標駆除量を250トンから150トンに見直す。										
		方針	・資源解析において生息量の減少が判明したことから、目標駆除量を減少させる。(250トン→100トン) ・生息量が減少している中、効果的な駆除方法を検討した結果、小型オオクチバスの備船による駆除を実施する。 ・併せて、出漁当たりの漁獲量が減少し、単位当たりの捕獲経費が上昇していることから、補助単価を引き上げる。(330円/kg→380円/kg)										
4	学ぶ力向上支援事業補助金	学ぶ力の向上等の教育課題に指導的立場での確に対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。	30,000	30,000	▲30,000	▲30,000	▲30,000	▲30,000	▲30,000	▲30,000	▲30,000	▲30,000	
		見直し原案の概要	・事業終期の到来に伴い廃止する。										
		市町等からの意見	・子ども達の心身ともに健やかな成長に向けて、今日的な教育課題に対し迅速かつ的確に対応していくとともに、「町ならではの」安定的な教育力の確保や独自性を発揮した教育を持続的に発展させていくため、町の貴重な財源となっていることから、引き続き、恒久的かつ持続的な支援としていただきたい。										
		議会での指摘事項	・県費の助成がなく町が止めた場合、人権教育も含め、社会教育等々、その部分での取組が後退する。 ・本県の教育委員会が掲げる学校現場における働き方改革の面でも、6町の学校教育課長がいなくなれば、現場の教職員の負担が大きくなる。 ・各町からの毎年度の実績報告を県教委でもその検証を行い、それらも含めてしっかり検討してほしい。 ・毎年、地元から要望があり、町は市と比べて職員数が少ない中、貴重な補助金。6町との調整をしっかりとしてほしい。										
方針	・見直し原案を変更し、2019年度は引き続き現行の制度とし、町に対する支援を継続する。 ・2020年度以降の取扱いについては、2019年に県と町教委で補助金の在り方について議論していく。												

1 収支改善の取組(全体)

(1) 歳入

← 見直し原案 →

(単位:百万円)

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H31~H34 単年度平均 A	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H31~H34 単年度平均 B	<参考> H30取組	A-B
歳入確保の拡充見込額	645	503	2,420	567	1,034	578	457	2,374	520	982	653	52
①ネーミングライツ	2.1	3.1	3.2	4.2	3.1	2.1	3.1	3.2	4.2	3.1	0.3	-
②広告事業	2.1	1.8	1.8	1.8	1.9	0.9	0.5	0.5	0.5	0.6	8.2	1.3
③自動販売機公募	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	0.6	-
④寄附・協賛の獲得	45.3	45.9	47.6	49.0	46.9	2.6	4.2	5.9	7.3	5.0	6.9	41.9
⑤資産の売却・貸付	397.1	309.1	2,225.1	370.0	825.3	376.8	308.6	2,225.1	370.0	820.2	526.9	5.1
⑥その他(他会計からの繰入等)	196.8	142.0	140.5	140.5	155.0	194.1	138.8	137.6	137.2	151.9	109.7	3.1

(2) 歳出

← 見直し原案 →

(単位:百万円)

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H31~H34 単年度平均 A	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H31~H34 単年度平均 B	<参考> H30取組	A-B
歳出削減見込額	1,028	1,272	1,487	1,675	1,365	1,188	1,399	1,615	1,803	1,501	926	▲ 136
既存事業等の見直し	1,028	1,272	1,487	1,675	1,365	1,188	1,399	1,615	1,803	1,501	926	▲ 136

(3) 合計

← 見直し原案 →

(単位:百万円)

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H31~H34 単年度平均 A	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H31~H34 単年度平均 B	<参考> H30取組	A-B
歳入による対応	645	503	2,420	567	1,034	578	457	2,374	520	982	653	52
歳出による対応	1,028	1,272	1,487	1,675	1,365	1,188	1,399	1,615	1,803	1,501	926	▲ 136
合計	1,673	1,775	3,907	2,242	2,399	1,766	1,856	3,989	2,323	2,483	1,579	▲ 84

2 収支改善の取組について(歳入)

(1) 歳入確保推進等の取組【H31～34 増収見込額 4,135百万円 (1,034百万円/年)】

①ネーミングライツ【H31～34 増収見込額 12.40百万円 (3.10百万円/年)】

(単位:千円)

	主な取組内容	H30 予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額
H31～34	「日産リーフの森」、「山門水源の森」、「長浜バイオ大学ドーム」、 「ウカルちゃんアリーナ」、滋賀県の文化財講座「花湖さんの打ち出のコツチ」 安土城考古博物館「NPSセミナールーム」 + 17件の継続募集 国スポ関連新規整備施設等(新県立体育館、琵琶湖漕艇場) フローティングスクール事業、県管理歩道橋	52,500	52,680	53,680	54,760	54,760
			(収支改善の取組による増収分) 2,080	3,080	3,160	4,160

②広告事業【H31～34 増収見込額 7.56百万円 (1.89百万円/年)】

(単位:千円)

	主な取組内容	H30 予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額
H31～34	広報誌、HP、県発行物、納税通知封筒、公用車、庁舎内外壁面の広告枠、 デジタルサイネージ、道路照明灯、琵琶湖博物館観覧券や公用封筒、 雑誌カバーへの広告の導入、県立学校応援広告、 共通事務端末への広告掲載拡充、 「ここ滋賀」や「フローティングスクール」のHPへのバナー広告募集 H31までの新規・拡充事項の継続	29,156	30,097	29,777	29,777	29,777
			(収支改善の取組による増収分) 2,130	1,810	1,810	1,810

③自動販売機公募【H31～34 増収見込額 5.54百万円 (1.39百万円/年)】

(単位:千円)

	主な取組内容	H30 予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額
H31～34	H21から公募制を導入、公の施設を中心に72施設に設置 【H31以降の新規・拡充設置】 消防学校、県民交流センター、琵琶湖博物館、東北部工業技術センター、 高等技術専門学校、埋蔵文化財センター	74,381	77,683	77,683	77,683	77,683
			(収支改善の取組による増収分) 1,386	1,386	1,386	1,386

④寄附・協賛等の獲得 【H31～34 増収見込額 187.76百万円 (46.94百万円/年)】 (単位:千円)

	主な取組内容	H30 予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額
H31～34	「(仮)滋賀応援寄附」、「琵琶湖博物館(サポーター等含む)」、 「国スポ・障スポ」、「家庭教育協力企業協賛金」等	98,324	133,759	134,339	136,039	137,459
	(収支改善の取組による増収分)		45,300	45,880	47,580	49,000

⑤資産の売却・貸付け 【H31～34 増収見込額 3,301.35百万円 (825.33百万円/年)】 (単位:千円)

	主な取組内容	H30 予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額
H31～34	【売却】 県立大学和田宿舍用地、栗林職員住宅A棟土地、 旧体育文化館・旧別館・旧第二別館等跡地、県立ヨットハーバー土地(一部)、 南郷水産センター土地(一部)、信楽通勤寮、長浜第二教職員住宅、 旧心の教育相談センター土地、県警関連財産等売却 計24件 【貸付け】 旧体育文化館・旧別館・旧第二別館跡地、木浜県有地 計2件	526,938	397,136	309,100	2,225,118	370,000

⑥その他 【H31～34 増収見込額 619.92百万円 (154.98百万円/年)】 (単位:千円)

	主な取組内容	H30 予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額
H31～34	リサイクル資源売却(本庁舎・地方合同庁舎等)、 「ここ滋賀」売上納付金、会議室使用料や受講料等による増収 琵琶湖博物館(講師料収入、キャンパスメンバーズ制度)等、 【他会計からの繰入れ】 モーターボート競走事業会計、市町振興資金貸付事業特別会計 中小企業支援資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業等特別会計、 沿岸漁業改善資金特別会計	264,960	407,936	353,186	351,676	351,676
	(収支改善の取組による増収分)		196,799	142,049	140,539	140,539

3 収支改善の取組(歳出)

(単位:千円)

	H31年度			H32年度			H33年度			H34年度		
	項目数	削減額		項目数	削減額		項目数	削減額		項目数	削減額	
		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源
①補助金等の削減	96	▲ 367,875	▲ 327,390	102	▲ 895,072	▲ 486,731	108	▲ 962,104	▲ 553,763	109	▲ 1,010,068	▲ 649,227
②委託料の削減	93	▲ 236,912	▲ 190,406	97	▲ 255,329	▲ 210,267	103	▲ 333,677	▲ 288,959	102	▲ 322,001	▲ 277,760
③内部事務費、施設管理費、 その他事務事業費等	331	▲ 585,006	▲ 371,885	338	▲ 631,151	▲ 434,590	343	▲ 684,401	▲ 491,778	345	▲ 783,049	▲ 597,469
④公社、事業団等に対する財 政支出の削減等	17	▲ 71,960	▲ 68,444	18	▲ 73,035	▲ 69,519	19	▲ 85,815	▲ 82,299	19	▲ 83,735	▲ 80,219
⑤繰出金の削減	6	▲ 70,308	▲ 70,308	6	▲ 70,308	▲ 70,308	6	▲ 70,308	▲ 70,308	6	▲ 70,308	▲ 70,308
合 計	543	▲ 1,332,061	▲ 1,028,433	561	▲ 1,924,895	▲ 1,271,415	579	▲ 2,136,305	▲ 1,487,107	581	▲ 2,269,161	▲ 1,674,983

■歳出の主な見直し

①補助金等の削減

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	補助先等
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
1	自治振興交付金	地域の实情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い事業展開を支援する交付金を交付する。	556,500	556,500	縮小	▲ 50,000	▲ 50,000	実績が少ない事業や新たに交付税措置が拡充された事業について、対象経費を精査する。 新たに、「障害児保育支援事業」を創設するほか、対象事業を拡大(地震対策費を交付金化)。また、人口減少に直面する市町をより手厚く支援するため「提案事業」を拡充する。	市町
2	地域主導型再生可能エネルギー検討支援事業補助金	地域特性に応じた資源をエネルギーとして有効活用するため、民間事業者等による未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けた取組を支援する。	10,000	10,000	廃止	▲ 10,000	▲ 10,000	新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの目標件数(5件)を達成する見込みであることから、現行制度での補助を廃止する。今後は国などの外部資金の活用により、新たな取組への支援を行う。	民間事業者
3	戦略的素材生産システム構築事業費補助金	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。	23,000	23,000	廃止	▲ 23,000	▲ 23,000	ヘクタール当たり搬出量の増大など一定の成果を得られたことから廃止する。 (平成27年度末:50m ³ /ha →平成30年度末見込:80m ³ /ha)	森林組合等
4	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業補助金	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されていることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援する。	277,000	270,650	縮小	▲ 5,473	▲ 52,973	平成29年度末の繁茂状況が想定を下回ったことから事業費を縮減するとともに、民間活力の活用(業者の駆除デモ・漁協の巡回や監視)や入札方法の見直しにより経費を縮減する。	琵琶湖外来水生植物対策協議会
5	地域子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援法に基づき、市町が事業計画に従い実施する全ての子ども・家庭を対象とした事業に係る経費を補助し、市町の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める。	1,765,936	1,765,936	縮小 見直しなし	▲ 126,464 -	▲ 126,464 -	これまで予算と実績の乖離が大きかったことから、今後は市町に対してヒアリングを行い、実現可能な事業量に精査することで実績に応じた予算規模に縮減する。	市町
6	総合周産期母子医療センター運営費補助金	総合周産期母子医療センター運営にかかる経費に対して補助することにより、県内周産期医療提供体制の確保および充実を図る。	108,079	66,500	縮小	▲ 24,921	▲ 24,921	平成16年度の総合周産期母子医療センターの指定から約10年が経過し、県全体の周産期医療体制が安定(総合周産期1病院→総合周産期等12病院)してきたことから、段階的に縮小する。(平成29年度から5カ年(平成33年度)を目途)	大津赤十字病院
7	民間シェルター運営費補助金	被害者支援を目的としてシェルターを運営する民間団体への助成を行うことにより被害者に対する迅速かつ的確な救済の充実を図る。	1,220	1,220	廃止	▲ 1,220	▲ 1,220	平成15年度の事業開始当初に比べ、警察や一時保護施設による被害者保護件数が増加していることから、事業を廃止する。 (平成27年度～平成29年度利用実績:計1件)	民間シェルター運営団体
8	淡海子ども食堂普及推進事業費補助金	淡海子ども食堂の普及促進のため、開設・運営に係る経費の補助を行う。	10,000	10,000	廃止	▲ 10,000	▲ 10,000	平成30年度に実施する「はぐくみ基金造成事業(補助先:滋賀県社会福祉協議会)」により、子ども食堂に対する支援体制が整備されることから、事業を廃止する。	滋賀県社会福祉協議会
9	がん検診個別勧奨・再勧奨促進事業費補助金	市町において、がん検診の受診率向上に効果のある個別勧奨・再勧奨が積極的に実施されるよう支援する。	5,038	2,519	縮小	▲ 2,000	▲ 1,000	市町における平成30年度事業実績見込みを踏まえて予算積算を精査する。	市町

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し 区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	補助先等
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
10	日中活動の場支援事業費補助金	最低賃金を支給する就労継続支援A型事業所に経費を補助することにより、A型事業所の機能強化や重度障害者のA型事業所への利用促進を図る。	26,108	26,108	縮小	▲ 10,108	▲ 10,108	各事業所に対して、平成30年度から国の補助対象として一部加算されることとなったため、重複部分の事業を廃止し、平成31年度以降縮小する。	市町
11	障害者就労移行強化モデル事業費補助金	就労継続支援B型事業所から就労移行支援事業所に移行した場合、移行元の就労継続支援B型事業所および就労移行支援事業所に報酬加算の補助を行う。	3,000	3,000	廃止	▲ 3,000	▲ 3,000	平成32年度までのモデル事業として実施しており、平成33年度以降は国で制度化されるよう要望し、県事業については廃止する。	市町
12	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う、経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	1,490,005	1,490,005	縮小	▲ 51,412	▲ 51,412	これまでの事業実績を踏まえ、広報費(CM)・全国大会参加費等の縮減を行う。	滋賀県商工会連合会、商工会、商工会議所
13	商工会連合会一般活動費補助金	滋賀県商工会連合会が行う、一般活動事業に要する経費に対して補助を行う。	16,069	16,069	縮小	▲ 8,000	▲ 8,000	これまでの事業成果を踏まえ、地域イベント実施費等の縮減を行う。	滋賀県商工会連合会
14	プロフェッショナル人材確保事業助成金	県内の事業主が将来の事業承継を見据えた中核人材の雇入れを行う場合、人材紹介手数料など雇入れに要する経費の一部を補助する。	3,000	3,000	廃止	▲ 3,000	▲ 3,000	今後はきめ細かな相談体制を取る等により、補助制度に頼らない支援を行うこととし、補助金については平成31年度以降廃止する。	県内中小企業等
15	滋賀のクリエイティブ産業振興事業(①クリエイティブ事業補助金②クリエイティブ連携推進補助金)	①クリエイティブ産業の振興を図るため、クリエイターの発掘・展開やネットワーク化の推進のための助成等を実施する。 ②クリエイターとものづくり等の事業者が協働する事業に対し補助する。	2,600	2,600	廃止	▲ 2,600	▲ 2,600	平成29年度に「滋賀クリエイターズ協会」が一般社団法人として立ち上がり、クリエイティブ産業振興のためのプラットフォームが整備されたことから、平成31年度以降廃止する。	①(一社) 滋賀クリエイターズ協会 ②民間企業等
16	環境保全型農業直接支払交付金	環境にこだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	519,678	173,226	縮小	▲ 89,463	▲ 29,821	国の制度見直しを踏まえ、平成32年度から麦、大豆、飼料作物等を地域特認取組の対象外とする方向で検討するとともに一部取組の単価引き下げを見込む。 ※大豆については、平成32年度から生産流通対策を検討。	市町
17	中山間地域等直接支払交付金	生産条件の不利な中山間地域等で、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。	185,952	78,677	財源 振替	0	▲ 38,000	ふるさと水と土保全基金を新たに充当して、当面、制度を維持しつつ、今後のあり方について検討していく。	市町
18	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して交付金を交付する。	1,067,707	355,902	財源 振替	0	▲ 11,500	ふるさと水と土保全基金を新たに充当して、当面、制度を維持しつつ、今後のあり方について検討していく。	市町
19	大規模土地改良事業計画調査費補助金	県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。	5,376	5,376	縮小	▲ 4,158	▲ 4,158	平成30年度に創設された国新規事業を一部活用することとし、当該事業は平成31年度以降縮小する。	市町
20	農業共済団体活動推進事業費補助金	農業共済事業の適正な実施と執行体制の強化を図るための補助金を交付する。	10,534	10,534	縮小	▲ 8,667	▲ 8,667	事業内容と職員配置の見直しに併せて、補助金を減額する。	滋賀県農業共済組合

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	補助先等
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
21	県農業再生協議会事業費補助金(県域しがの米政策推進活動)	農業経営の安定と農作物の国内生産力確保を図ることを目的として実施される経営所得安定対策および米政策の円滑な推進を図る。	8,607	8,607	縮小	▲ 2,898	▲ 2,898	平成34年度からの事務局体制の見直しに併せて、補助金を減額する。	滋賀県農業再生協議会
22	経営構造対策推進事業費補助金	効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造の確立をめざし、経営構造対策事業、経営体育成交付金等の実施地区に対する目標達成等に向けた助言・指導等の支援を行う。	9,596	9,596	縮小	▲ 4,470	▲ 4,470	平成33年度からの滋賀県農業会議の経営構造対策に係る業務および職員配置の見直しに併せて、補助金を減額する。	滋賀県農業会議
23	しがの米麦大豆安全安心確保事業費補助金	近江米ブランドを確立するための特A取得プロジェクトなどの取組や、麦・大豆などの戦略作物の生産性の向上と生産コスト削減を図る取組を支援し、米・麦・大豆を中心とする水田のフル活用を推進する。	5,000	5,000	縮小	▲ 2,000	▲ 2,000	事業終期到来にあわせて全体を組み替え、しがの米麦大豆安全安心確保事業補助金を縮小する。	全国農業協同組合連合会滋賀県本部
24	「みずかがみ」PR支援事業費補助金	「みずかがみ」を「守り、育てる」生産者自らの組織的な活動やマスメディアを活用したPR活動などを支援し、近江米ブランドをけん引する中核品種に育て、近江米全体の安定的な需要の確保を図る。	10,000	10,000	縮小	▲ 5,000	▲ 5,000	「みずかがみ」をPRするCMを環境こだわり事業のCMと合わせて実施することとし、本事業の規模を縮小する。	近江米振興協会
25	外来魚駆除促進対策事業費補助金	漁業者による外来魚捕獲に要する経費の補助を行う。	41,250	41,250	縮小	▲ 16,500 ▲ 14,850	▲ 16,500 ▲ 14,850	近年の捕獲実績を考慮し、目標駆除量を250トンから100トンへ150トンに見直す。 目標駆除量:250トン→100トン 補助単価:330円/kg→380円/kg 【新】小型オオクチバスの備船による駆除	滋賀県漁業協同組合連合会
26	干拓地域未来創造事業費補助金	干拓施設を管理する土地改良区が農業者等と対話しながら実施する基礎調査や中長期的な構想づくりを支援する。	1,500	1,500	廃止	▲ 1,500	▲ 1,500	平成31年度までに基礎調査や構想策定の完了が見込まれることから、平成32年度以降廃止する。	土地改良区
27	土地改良施設維持管理資金造成費補助金	土地改良施設の機能保持と耐用年数確保に向けた定期的な整備補修を行うにあたり、その資金を造成するための拠出金の一部を助成する。	70,500	70,500	縮小	▲ 6,900	▲ 6,900	より重要性や緊急性の高い整備補修を実施することとし、激減緩和措置として段階的に縮小する。	滋賀県土地改良事業団体連合会
28	ミニ土地改良施設維持管理資金造成費補助金	小規模な土地改良施設の整備補修および緊急整備補修を行うにあたり、その資金を造成する経費の一部を助成する。	11,142	11,142	縮小	▲ 1,543	▲ 1,543	近年の事故発生状況から突発事故対応分の年度当たり事業費を縮小する。(毎年の発生状況を踏まえて段階的に見直し)	滋賀県土地改良事業団体連合会
29	優良建築物等整備事業費補助金	低利用の土地や生活環境の悪化した市街地において、土地の高度利用や中心市街地の活性化を図るため、優良建築物等整備事業を施行する者に補助する市町に対して支援を行う。	2,662	2,662	休止	▲ 2,662	▲ 2,662	今後の所要見込額に基づき見直す(実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から34年度は新規事業の見込みなし。)	市町
30	市街地再開発事業費補助金	低層の木造住宅の密集や建築物の老朽化によって生活環境の悪化した市街地において、安全な都市環境の再生、土地の高度利用等を進めるため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。	390,007	390,007	休止	▲ 390,007	▲ 390,007	今後の所要見込額に基づき見直す(実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から平成34年度は新規事業の見込みなし。)	市町

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	補助先等
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
31	要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業費補助金	災害時に避難所等として利用可能な旅館・ホテル等に対して耐震改修補助事業を行う市町の事業費用の一部を県が負担する。	6,097	6,097	休止	▲ 6,097	▲ 6,097	今後の所要見込額に基づき見直す(実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から平成34年度は新規事業の見込みなし。)	市町
32	学ぶ力向上支援事業補助金	学ぶ力の向上等の教育課題に指導的立場での確に対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。	30,000	30,000	廃止	▲ 30,000	▲ 30,000	事業終期の到来に伴い廃止する。 平成31年度当初予算においては、引き続き現行の制度とし、終期をさらに1年再延長する。 併せて、2020年度以降の取り扱いについて、今後どのような事業がふさわしいか、県と町教育委員会で補助金のあり方について議論していく。	県内6町
33	記録会・体育大会等補助金	県中体連・高体連が開催する各種体育大会の開催費ならびに選手派遣費等について補助する。	39,496	38,378	縮小	▲ 13,000	▲ 13,000	全国中体連の本県開催競技が終了することによる補助金の減および中体連・高体連近畿大会への選手派遣費用の見直しにより補助金を減額する。	県小体連、県中体連、県高体連
34	高体連育成補助金および中体連育成補助金	滋賀県高等学校体育連盟および滋賀県中学校体育連盟に対し、事務局人件費等の補助を行う。	11,729	11,729	縮小	▲ 3,561	▲ 3,561	本県開催の全中大会と高校総体が終了後、事務局執行体制を2人から1人に見直す。	県中体連・県高体連

②委託料の削減

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	委託先
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
1	消防団応援の店開拓委託料	地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、消防団応援の店の開拓等を実施する。	3,300	3,300	縮小	▲ 2,680	▲ 2,680	平成28年度から平成30年度までの3年間を集中開拓期間としてきたところ。平成30年度で、応援の店の登録店数が目標に達する見込みであり、一定の成果が得られることから、開拓業務を廃止し、事務委託のみとする。	(公財)滋賀県消防協会
2	テレビ放送委託料(テレビ滋賀プラスワン)	県政広報番組「テレビ滋賀プラスワン」を放送する。	41,202	41,202	縮小	▲ 8,402	▲ 8,402	県公式動画サイトでの視聴を促進し、情報接触機会を確保することにより、再放送(30回)を廃止する。	びわ湖放送(株)
3	びわ湖ホール管理運営委託料	優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。	946,228	941,643	縮小	▲ 63,692	▲ 63,692	効率的な運営に努めながら、各種助成金の獲得や顧客層の拡大等による入場料の増収を図るとともに、自主制作公演や普及事業の見直しなどにより、事業費を削減する	(公財)びわ湖芸術文化財団
4	文化産業交流会館管理運営委託料	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	331,316	329,111	縮小	▲ 14,939	▲ 14,939	効率的な運営に努めながら、各種助成金の獲得や顧客層の拡大等による入場料の増収を図るとともに、自主制作公演や普及事業の見直しなどにより、事業費を削減する。	(公財)びわ湖芸術文化財団

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し 区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	委託先
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
5	希望が丘文化公園管理運営委託料	希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	387,657	383,658	縮小	▲ 14,000	▲ 14,000	現指定管理期間における実績減と電力入札の実施等による内部管理費の精査により、事業費を削減する。	(公財)滋賀県希望が丘文化公園
6	災害廃棄物処理訓練運営支援業務委託料	大規模災害に伴う災害廃棄物の発生に備えて平成29年度策定の「滋賀県災害廃棄物処理計画」を適正に運用するため、訓練・研修等を行い、本県における災害廃棄物処理体制の強化を図る。	5,100	5,100	縮小	▲ 3,623	▲ 3,623	図上訓練の委託業務の一部を段階的に職員による実施に移行することにより、経費を削減する。	民間事業者
7	生物多様性しが戦略普及推進事業委託料	「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用の取組を認証し、支援するとともに、普及啓発や生物多様性に対する理解と行動を促す取組等を進める。	10,640	10,640	縮小	▲ 6,500	▲ 6,500	「生態系サービスモデル普及啓発」や「認証制度」については一部直営化し、自然観察会については段階的に廃止する。	民間事業者
8	無戸籍者支援事業委託料	無戸籍者が抱える様々な問題に対応するため、相談窓口を設け、無戸籍の原因(例:前夫のDV等)に配慮し、法務局や家庭裁判所など専門機関につなげ、必要な手続きが円滑に進むよう支援等を行う。 ・相談窓口(週1日)、連絡協議会の設置 ・市町職員等向けの研修会の開催	1,684	1,684	廃止	▲ 1,684	▲ 1,684	県への相談件数や支援について国での検討状況等を踏まえて、無戸籍者支援の取組の連携方法等を検討の上、平成33年度から当該委託料を廃止する。 (相談件数 平成28年度:11件 平成29年度:18件)	(公社)滋賀県社会福祉士会
9	救急医療情報システム医療機関確保委託料	救急医療情報システムの運営に必要な医療機関の確保および時間外における特殊診療科の当直医の確保のために行う、病院間の調整業務委託の費用を計上する。	2,106	2,106	廃止	▲ 2,106	▲ 2,106	昭和54年度の事業開始から相当期間が経過し、病院協会と救命救急センターや滋賀医科大学間の相互連携により、当直医の確保に係る連絡調整が可能となったことから、当該委託料を廃止する。	滋賀県病院協会
10	精神保健職業リハビリテーション訓練委託料	回復途上にある精神障害者が就労の場において、社会適応訓練を行い、再発防止、社会的自立を促進し、社会復帰を図る。	3,391	3,391	廃止	▲ 3,391	▲ 3,391	NPO、ハローワークにおいて就労支援施策が充実しつつある中、年々利用者が減少していることから、当該事業を廃止する。	民間企業等
11	滋賀の感性を伝える「ココクール」事業(ホームページ運営委託料・広報資料作成等委託料)	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、ココクールの選定と、その広報を行う。	1,723	1,723	廃止	▲ 1,723	▲ 1,723	これまでに70件(H30年度末見込み)選定してきたところであり、今後はそれらを重点的にPRすることに軸足を移し、新たな募集については平成31年度以降廃止する。	民間企業等
12	企業誘致推進事業(企業立地促進フォーラム開催委託)	大阪や東京において、県外企業を対象に立地環境等の魅力を伝えるフォーラムの開催	3,200	3,200	廃止	▲ 3,200	▲ 3,200	平成32年度末には既存等の工業団地における立地が見込まれるとともに、新たな工業団地の開発も未定であるため、平成33年度以降廃止する。	民間企業等

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し 区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	委託先
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
13	外来魚駆除フォローアップ事業委託料	県主導による漁法・時期を指定した外来魚集中駆除を行う。	4,905	4,905	廃止	▲ 4,905	▲ 4,905	当初設定した目標値を達成するような効果が得られなかったため、廃止する。 (平成29年度計画35トン→実績5.9トン)	滋賀県漁業協同組合連合会
14	土地改良区防災・減災連携事業委託料	県有農業水利施設を管理する土地改良区の防災・減災計画(事業継続計画)策定に対して支援を行う。	8,000	8,000	廃止	▲ 8,000	▲ 8,000	平成30年度に創設された国新規事業を活用することとし、当該事業は平成32年度以降廃止する。	滋賀県土地改良事業団体連合会

③内部事務費、施設管理費、その他事務事業費等

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し 区分	平成34年度見直し額		見直しの概要
			事業費	一般財源		事業費	一般財源	
1	情報収集費(地方紙購読料)	情報収集のため、地方紙の購読料を計上する。	2,850	2,850	縮小	▲ 1,036 ▲ 259	▲ 1,036 ▲ 259	地方紙(全国地域情報誌)の購読部数を見直す。(8部→7部 4部)
2	滋賀の未来戦略推進事業(審議会開催経費)	現行の基本構想の計画期間が平成30年度で満了するため、次期基本構想の策定を行うとともに、琵琶湖新時代に向けた政策アイデアを県民とともに検討し、その具現化を目指す。	3,234	3,234	縮小	▲ 2,311	▲ 2,311	基本構想策定が平成30年度で終了することから、審議会の開催回数を見直す。 H30 年3回 → H33・34 年1回
3	危機管理センター維持管理費(展示業務運営事業)	危機管理センターでの見学案内等、展示業務の運営に要する経費を計上する。	5,171	5,171	縮小	▲ 2,149	▲ 2,149	当面の対応として1階のみ休日も開館してきたが、開設後3年を経過して来館者数も減少していることから、研修・交流等で利用する場合を除き、休日は休館とする。
4	職員派遣研修	職員の派遣研修に要する経費を計上する。	7,059	2,109	廃止	▲ 7,059	▲ 2,109	自治体国際化協会海外派遣事務所派遣研修(ニューヨーク事務所)を平成31年度をもって廃止する。
5	人権啓発活動推進費	人権意識の高揚を図るため、マスメディアや広報誌等県民にとって身近な情報媒体を活用した啓発や啓発資料の作成等を行う。	51,806	28,829	縮小	▲ 4,469	▲ 4,469	人権啓発テレビ番組の廃止など、啓発媒体や啓発手法の見直しにより事業費を削減する。
6	総合保健専門学校運営に関する経費	総合保健専門学校の学校運営費にかかる事務費を計上する。	109,588	0	縮小	▲ 10,958	▲ 10,958	事務費・施設整備費・維持補修費等の節減を行う。
7	看護専門学校運営費に関する経費	看護専門学校の学校運営費にかかる事務費を計上する。	76,934	0	縮小	▲ 7,693	▲ 7,693	事務費・施設整備費・維持補修費等の節減を行う。
8	労働相談員設置事業	滋賀県労働相談所に労働相談員を設置し労働者等からの相談に対応する。	5,831	5,831	縮小	▲ 2,765	▲ 2,765	厚生労働省の行う「労働条件相談ホットライン」で対応可能であるため、滋賀県労働相談所の開所時間を短縮する。
9	中小企業人材育成促進事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、研修会の企画等を実施し中小企業の人材育成の促進を図る。	3,350	3,350	廃止	▲ 3,350	▲ 3,350	研修については、他事業(働くなら滋賀!人材育成助成事業)との事業統合により実施することとし、平成31年度以降廃止する。

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し 区分	平成34年度見直し額		見直しの概要
			事業費	一般財源		事業費	一般財源	
10	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	「世界農業遺産」の認定に向け、申請書作成や農水省専門委員による審査への対応、シンポジウムの開催などの情報発信により、県民の認知度向上と機運の盛り上げを図る。	10,000	9,900	縮小	▲ 3,900	▲ 3,900	平成31・32年度は、認定に要する経費や情報発信等に必要経費を計上するが、認定後の平成33・34年度については認定に必要な経費が不要になることから、事業費を縮減する。
11	高品質近江牛づくり推進事業	育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図り、高品質な雌子牛を農家へ譲渡する。	42,147	3,000	縮小	▲ 2,676	▲ 1,380	場内で飼養する繁殖素牛の更新に際し、外部導入頭数を削減し、場内生産雌牛の保留頭数を増やすことにより導入経費を削減する。
12	道路維持管理費	国道(指定区間外)および県道(2,253km)について、常時、良好な状態で通行できるよう道路維持管理を行う。	401,036	171,066	縮小	▲ 19,596	▲ 22,406	道路照明灯の省電力球への交換等節電により需用費を削減するとともに、道路情報提供装置の点検回数の見直しにより、維持管理経費を削減する。
13	水防活動費	水防活動に関する事務および機器更新に要する経費を計上する。	72,737	72,737	縮小	▲ 9,400	▲ 9,400	機器更新箇所の進捗調整等の見直しを行う。
14	ダム管理費	ダムの管理にかかる事務に要する経費を計上する。	179,016	160,606	縮小	▲ 11,674	▲ 11,674	施設設備の維持修繕対象箇所や進捗調整等の見直しを行う。
15	補助砂防公共事業	土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。	2,731,005	234,982	財源 振替	0	▲ 42,565	基礎調査について、現在予定している箇所は平成31年度までに完了。 新規開発箇所に係る調査について進捗調整を行う。 また、補助砂防障害防止事業についても進捗調整を行った上で、補助通常砂防事業を増額する。 (平成31年度基礎調査について、平成30年度国補正で前倒し実施することから見直しはなし)
16	高等学校文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト	次世代の文化芸術の担い手となる若手芸術家の育成や、拠点校・伝統校の育成に向けた取組、新設部会や指導者がいない学校への支援、特別支援学校の文化活動の充実を図る。	2,000	2,000	廃止	▲ 2,000	▲ 2,000	平成27年度のびわこ総文以降3年間実施してきた結果、平成28年度から30年度の全国総文への平均参加人数が平成18年度から24年度の平均参加人数の1.28倍となり、一定の成果が得られたことから、当該事業を廃止する。
17	生徒指導緊急特別対応事業	警察OB2人を1チームとして学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。	10,341	10,341	縮小	▲ 2,585	▲ 2,585	学校と警察との連携強化が進んできており、指導員の派遣実績やその効果を考慮し、指導員の人数を4人から3人に見直す。
18	いじめで悩む子ども支援事業	相談員を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図り、市町との連携が必要な場合には相談員が連携を図るとともに、定期的な情報交換を行う。	9,260	9,018	廃止	▲ 9,260	▲ 9,018	平成25年度に「いじめで悩む子ども相談電話」を開設して以降、多くの市町でも、いじめに関する電話相談等が実施されていること等を考慮し、県において既に設置しているいじめ相談窓口を集約化することで経費縮減を図る。
19	学ぶ力向上プロジェクト	「学ぶ力向上 滋賀プラン」の実効性を高め、学びの質を高めるため授業や指導力の向上を図るための事業を総合的に実施し、幼児・児童・生徒の学ぶ力を系統的に育成する。	1,449	1,449	縮小	▲ 1,052	▲ 1,052	学ぶ力向上滋賀プランの検討協議会について、平成30年度に当該プランが完成するため廃止する。 コアティーチャー派遣事業について、一定の指導力向上につながったため廃止する。

④公社、事業団等に対する財政支出の削減等

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	支出先
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
1	公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金(退職手当、高度ICT人材育成事業、SDGs大学拠点化事業除き)	公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度計画に基づき適切に運営できるよう、設置団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。	2,135,910	2,135,910	縮小	▲ 4,400	▲ 4,400	電気料金の契約内容などについて見直す。	(公大)滋賀県立大学
2	と畜解体技術向上支援事業補助金	滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう、と畜解体技術向上対策に対し支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。	1,000	1,000	廃止	▲ 1,000	▲ 1,000	事業終期の到来に伴い廃止する。今後も引き続き滋賀食肉市場において技術向上に取り組む。	(株)滋賀食肉市場
3	経営環境悪化緊急対策事業補助金	滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう、センター設立当初の計画で想定できなかった電気代の増嵩分に対し支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。	6,556	6,556	廃止	▲ 6,556	▲ 6,556	電力入札導入などにより経費節減が図れる見込みであるため、補助金を廃止する。	(公財)滋賀食肉公社
4	アセットマネジメント緊急支援事業補助金	滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう、設備、機器の保守点検、修繕に必要な経費に対し支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。	52,800	52,800	縮小	▲ 12,800	▲ 12,800	平成27年度から実施している施設整備の更新、長寿命化の進捗に伴い、今後所要見込額を精査する。	(公財)滋賀食肉公社
5	人工河川管理運用委託料	安曇川・姉川人工河川を運用し、アユ資源の安定的な維持培養を図る。	44,000	33,000	縮小	▲ 14,064	▲ 10,548	平成31年度以降、養成親アユの放流量を平成30年度の15トンから、通常の8トンに戻す。	(公財)滋賀県水産振興協会
6	南湖ホンモロコ標識種苗放流委託料	標識を施したホンモロコを草津市下笠のヨシ帯沖合へ放流する。	3,680	3,680	廃止	▲ 3,680	▲ 3,680	赤野井湾と南湖で行っているホンモロコ種苗放流について、生存率など効果の低い南湖での放流を廃止する。	(公財)滋賀県水産振興協会
7	滋賀県国際協会事業費補助事業	本県の国際交流の中核的な役割を担う(公財)滋賀県国際協会の事業補助を行う。	11,441	10,856	縮小	▲ 1,500	▲ 1,500	さらなる自主財源の増収を促すことにより、補助金を縮減する。	(公財)滋賀県国際協会
8	県域観光物産振興組織事業推進費	本県の観光振興の中核的な役割を担う(公社)びわこビクターズビューローが実施する観光物産振興事業に要する経費を負担する。	89,714	89,714	縮小	▲ 4,800	▲ 4,800	観光宣伝啓発物の発行を隔年にするなど、事業内容の見直しにより経費を縮減する。	(公社)びわこビクターズビューロー
9	海外技術協力推進事業	海外県人会、友好省州等からの技術研修員を受け入れ、相手国の産業発展に寄与し、友好関係の増進を図る。	2,512	2,512	縮小 廃止	▲ 1,300 ▲ 2,512	▲ 1,300 ▲ 2,512	中国、ブラジルからの技術研修員について、一定の目的を達成したことから、受け入れを2名1名削減する。	(公財)滋賀県国際協会

⑤繰出金の削減

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	平成30年度予算額		見直し 区分	平成34年度見直し額		見直しの概要	繰出先
			事業費	一般財源		事業費	一般財源		
1	特別会計繰出金 (淡海環境プラザ 管理運営費)	淡海環境プラザを有効活用し、下水道技術の研究開発や普及促進支援、施設の維持管理等に要する費用に対して、一般会計から繰出を行う。	17,803	17,803	縮小	▲ 2,177	▲ 2,177	電気代、ガス代や維持補修費等のこれまでの節減実績を踏まえ、今後所要額を精査する。	琵琶湖流域下水道事業会計
2	特別会計繰出金 (公園建設工事費)	下水処理場に付設する公園の施設整備に要する費用に対して、一般会計から繰出を行う。	24,850	24,850	縮小	▲ 9,850	▲ 9,850	今後の施設整備に係る所要見込額により精査する。 ・矢橋帰帆島公園工事費の減額 ゲートボール場移設工事(H30・10,000千円)	琵琶湖流域下水道事業会計
3	病院事業繰出金(総合病院等)	高度な専門的保健医療に要する費用に対して、一般会計から繰出を行う。	2,974,680	2,974,680	縮小	▲ 41,290	▲ 41,290	地域医療機関とのさらなる連携による受け入れ患者の増、材料費の適正化、診療単価の向上などの取組をさらに進め、収益を確保することにより、繰出金を削減する。	病院事業会計
4	病院事業繰出金(保健指導部運営費負担金)	小児保健医療センター保健指導部の運営費を負担するため一般会計から繰出を行う。	77,668	77,668	縮小	▲ 3,735	▲ 3,735	地域医療機関とのさらなる連携による受け入れ患者の増、材料費の適正化、診療単価の向上などの取組をさらに進め、収益を確保することにより、繰出金を削減する。	病院事業会計
5	病院事業繰出金(精神医療センター等)	高度な専門的保健医療に要する費用に対して、一般会計から繰出を行う。	874,245	874,245	縮小	▲ 12,756	▲ 12,756	地域医療機関とのさらなる連携による受け入れ患者の増、材料費の適正化、診療単価の向上などの取組をさらに進め、収益を確保することにより、繰出金を削減する。	病院事業会計

4 市町に対する事業の見直し

<歳入>

(単位:千円)

見直し内容	項目数	H30年度 予算額	増 収 見 込 額			
			H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
(1)歳入確保	1	0	20,000	0	0	0

<歳出>

(単位:千円)

見直し内容	項目数	H30年度予算額		削 減 見 込 額							
				H31年度		H32年度		H33年度		H34年度	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
(1)事業廃止・休止	7	62,908	62,908	▲ 13,408	▲ 13,408	▲ 43,908	▲ 43,908	▲ 46,908	▲ 46,908	▲ 46,908	▲ 46,908
①これまでの計画・方針に基づき廃止	6	61,858	61,858	▲ 12,358	▲ 12,358	▲ 42,858	▲ 42,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858
②今回の見直しにより廃止	1	1,050	1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050
(2)制度の見直し	4	1,086,054	739,602	▲ 61,348	▲ 56,562	▲ 143,728	▲ 84,086	▲ 143,824	▲ 84,182	▲ 143,921	▲ 84,279
①これまでの計画・方針に基づき補助対象経費を見直し	1	519,678	173,226	▲ 7,179	▲ 2,393	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821
②今回新たに補助単価、補助対象経費等を見直し	3	566,376	566,376	▲ 54,169	▲ 54,169	▲ 54,265	▲ 54,265	▲ 54,361	▲ 54,361	▲ 54,458	▲ 54,458
(3)実績や所要見込額に基づく減額	19	2,665,558	2,054,848	▲ 37,323	▲ 22,182	▲ 443,645	▲ 77,504	▲ 441,720	▲ 75,579	▲ 439,767	▲ 73,626
(4)その他(歳入確保)	2	1,253,659	434,579	0	▲ 11,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500
合 計	32	5,068,179	3,291,937	▲ 112,079	▲ 103,652	▲ 631,281	▲ 254,998	▲ 632,452	▲ 256,169	▲ 630,596	▲ 254,313

市町に対する事業の見直し（補助金・委託料等（全数））

(1) 事業廃止・休止 ①これまでの計画・方針に基づき廃止

(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	地域防犯力活性化支援事業費補助金	「地域防犯力活性化事業計画」を策定の上、地域の安全・安心のための活動を実施する市町へ補助する。	1,500	1,500	廃止	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	防犯カメラの設置など市町の防犯の取組を推進し、県内の犯罪認知件数が減少するなどの成果が得られたことから事業を廃止する。(当初から4年程度を想定)
2	日中活動の場支援事業費補助金	最低賃金を支給する就労継続支援A型事業所に経費を補助することにより、A型事業所の機能強化や重度障害者のA型事業所への利用促進を図る。	26,108	26,108	縮小	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	各事業所に対して、平成30年度から国の補助対象として一部加算されることとなったため、重複部分の事業を廃止し、平成31年度以降縮小する。
3	障害者就労移行強化モデル事業費補助金	就労継続支援B型事業所から就労移行支援事業所に移行した場合、移行元の就労継続支援B型事業所および就労移行支援事業所に報酬加算の補助を行う。	3,000	3,000	廃止	0	0	0	0	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	平成32年度までのモデル事業として実施しており、平成33年度以降は、新たに国で制度化されるよう要望しつつ、県事業は廃止する。
4	給食野菜を通じた食育推進事業費補助金	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦労などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。また、教材の活用によって、子どもたちの滋養の豊富水産物に対する理解を促進する。	250	250	廃止	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	事業終期の到来に伴い廃止する。
5	地域協働社会実験事業費補助金	住民の地域移動手段を確保するため、地域に最適な公共交通のあり方を検討し、地域協働で実践する取組を支援する。	1,000	1,000	廃止	▲ 500	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	H31年度についてはこれまでの成果を踏まえ、事業箇所を精査したうえで実施し、H32年度以降はモデル事業期間が終了するため廃止する。
6	学ぶ力向上支援事業補助金	学ぶ力の向上等の教育課題に指導的立場で的確に対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。	30,000	30,000	廃止	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	事業終期の到来に伴い廃止する。平成31年度当初予算においては、引き継ぎ現行の制度とし、終期をさらに1年再延長する。併せて、2020年度以降の取り扱いについて、今後どのような事業がふさわしいか、県と町教育委員会で補助金のあり方について議論していく。
計			61,858	61,858		▲ 12,358	▲ 12,358	▲ 42,858	▲ 42,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858	

(1) 事業廃止・休止 ②今回の見直しにより廃止

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	ため池安全加速化支援事業費補助金	ため池の現状を調査し、危険箇所の確認や緊急時の体制整備等を行い、また利用者に配慮した安全管理向上計画の策定と、必要な対策を講じる。	1,050	1,050	廃止	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	平成30年度に創設された国新規事業を活用することとし、当該事業は平成31年度以降廃止する。
計			1,050	1,050		▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	

(2) 制度の見直し ①これまでの計画・方針に基づき補助対象経費を見直し

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要		
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度				
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源			
1	環境保全型農業直接支払交付金	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	519,678	173,226	縮小	▲ 7,179	▲ 2,393	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	国の制度見直しを踏まえ、平成32年度から麦、大豆、飼料作物等を地域特認取組の対象外とする方向で検討するとともに一部取組の単価引き下げを見込む。 ※なお、大豆については、平成32年度から生産流通対策を検討。
計			519,678	173,226		▲ 7,179	▲ 2,393	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	

(2) 制度の見直し ②今回新たに補助単価、補助対象経費等を見直し

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	自治振興交付金	地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い事業展開を支援する交付金を交付する。	566,500	566,500	縮小	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	実績が少ない事業や新たに交付税措置が拡充された事業について、対象経費を精査する。 新たに「障害児保育支援事業」を創設するほか、対象事業を拡大(地震対策費を交付金化)。また、人口減少に直面する市町をより手厚く支援するため「提案事業」を拡充する。
2	大規模土地改良事業計画調査費補助金	県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。	5,376	5,376	縮小	▲ 3,869	▲ 3,869	▲ 3,965	▲ 3,965	▲ 4,061	▲ 4,061	▲ 4,158	▲ 4,158	平成30年度に創設された国新規事業を一部活用することとし、当該事業は平成31年度以降縮小する。
3	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト実践活動委託料	学校・園・所・関係機関・家庭および地域社会が連携し、子どもの自尊感情を高めることに焦点を当てながら、学力や生活に関する調査・分析をもとに実践研究を行う。	4,500	4,500	縮小	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	平成29年度(2期目)から実施している礎支援検討会議がより効果的に開催され、より困難な状況にある子どもに焦点が当たるよう事業内容および推進学区を見直す。
計			566,376	566,376		▲ 54,169	▲ 54,169	▲ 54,265	▲ 54,265	▲ 54,361	▲ 54,361	▲ 54,458	▲ 54,458	

(3) 実績や所要見込み額に基づく減額

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	土地利用規制等対策費交付金	国土利用計画法の施行に要する経費の一部として市町に交付金を交付する。	2,796	2,796	縮小	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	今後の所要見込みにより精査する。
2	地域総合センター運営費補助金	市町が設置する地域総合センターの運営についてその活動の充実と計画的運営を促進するため、補助を行う。	204,128	85,713	縮小	▲ 26,785	▲ 13,728	▲ 26,785	▲ 13,728	▲ 26,785	▲ 13,728	▲ 26,785	▲ 13,728	今後の所要見込みにより精査する。
3	下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金	公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の高栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。	13,528	13,528	縮小	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
4	新規コロニー等拡大防止対策事業補助金	滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画に基づき、新たに発生した森林植生被害等を及ぼすコロニー等について市町が行う営巣および繁殖の抑制実施に対して支援する。	1,600	1,600	縮小	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
5	地域子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援法に基づき、市町が事業計画に従って実施する全ての子ども・家庭を対象とした事業に係る経費を補助し、市町の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める。	1,765,936	1,765,936	縮小見直しなし	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	これまでの予算と実績の乖離が大きかったことから、今後は市町に対してヒアリングを行い、実現可能な事業量に精査することで実績に応じた予算規模に縮減する。
6	がん検診個別勧奨・再勧奨促進事業費補助金	市町において、がん検診の受診率向上に効果のある個別勧奨・再勧奨が積極的に実施されるよう支援する。	5,038	2,519	縮小	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	平成30年度事業実績見込みを踏まえて予算積算を精査する。
7	保育対策総合支援事業費補助金	保育の受皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずる。	194,015	56,369	縮小	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
8	中小企業振興資金損失補償費(補助金)	市町が行う小規模事業者小口簡易資金貸付制度に関して、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額に対して市町が8/10を損失補償し、その経費の1/2を補助する。	25,807	25,807	縮小	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
9	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	(株)日本政策金融公庫の農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者の金利負担の軽減を図るため、当該農業者等に対し、利子助成を行った市町に対し、利子助成金の1/2に相当する額を補助する。	1,721	1,721	縮小	▲ 428	▲ 428	▲ 657	▲ 657	▲ 864	▲ 864	▲ 1,044	▲ 1,044	貸付残高の減少を踏まえて予算額を精査する。

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し 区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
10	水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助金	宅地高上げを支援し、安全な住まい方を確保するための経費を計上する。	4,000	4,000	縮小	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 1,000	▲ 1,000	1,000	1,000	浸水警戒区域の地区指定の状況を踏まえ、申請見込件数を改めて精査し、今後の所要見込み額を精査する。
11	優良建築物等整備事業費補助金	低利用の土地や生活環境の悪化した市街地において、土地の高度利用や中心市街地の活性化を図るため、優良建築物等整備事業を施行する者に補助する市町に対して支援を行う。	2,662	2,662	休止	6,150	6,150	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	今後の所要見込額に基づき見直す（実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から34年度は新規事業の見込みなし。）
12	市街地再開発事業費補助金	低層の木造住宅の密集や建築物の老朽化によって生活環境の悪化した市街地において、安全な都市環境の再生、土地の高度利用等を進めるため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。	390,007	39,007	休止	0	0	▲ 390,007	▲ 39,007	▲ 390,007	▲ 39,007	▲ 390,007	▲ 39,007	今後の所要見込額に基づき見直す（実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から平成34年度は新規事業の見込みなし。）
13	要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業費補助金	災害時に避難所等として利用可能な旅館・ホテル等に対して耐震改修補助事業を行う市町の事業費用の一部を県が負担する。	6,097	6,097	休止	1,355	1,355	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	今後の所要見込額に基づき見直す（実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から平成34年度は新規事業の見込みなし。）
14	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金	市町が実施している貸付金の償還事務に関する事務費について助成を行い、市町の財政負担の軽減と貸付け事業の円滑な推進を図る。	1,696	566	縮小	▲ 127	▲ 43	▲ 127	▲ 43	▲ 127	▲ 43	▲ 127	▲ 43	各市町における今後の所要見込額に応じて、補助金を精査する。
15	特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金	一定の水準を有する賃貸住宅において、家賃減額補助をする認定事業者に対して家賃補助を行う。	80	80	縮小	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	各市町における今後の所要見込額に応じて、補助金を精査する。
16	やすらぎ淡海の家族家賃対策費補助金	高齢者向け住宅の家賃減額補助をする認定事業者に対して家賃補助を行う市町に対して県費補助を行う。	7,876	7,876	縮小	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	各市町における今後の所要見込額に応じて、補助金を精査する。
17	交通不便地デマンド交通運行費補助金	市町が実施するデマンド運行型のコミュニティバス（デマンドバス）またはデマンドタクシーの運行欠損額の一部を補助する。	3,674	3,674	縮小	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	交付要綱に基づく所要見込額に応じて、補助金を精査する。
18	琵琶湖環境状態を活用した集客・交流創造事業費補助金	地域を支える鉄道の利便性向上を図るため、地元利用と観光利用の両面から、利用促進に向けた取り組みを展開する。	10,312	10,312	縮小	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	直近3年間の事業実績を踏まえ予算額を精査する。
19	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	市町が実施する地域総合センターや公民館等の社会教育施設を核として、家庭の教育力の向上をめざす事業の実施に要する経費に対し、補助する。	1,445	1,445	縮小	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	事業実績を踏まえ予算額を精査する。
20	地域総合センター職員設置費補助金	市町が地域総合センターに設置する教育事業担当職員の給与費を補助する。	23,140	23,140	縮小	▲ 4,456	▲ 4,456	▲ 4,278	▲ 4,278	▲ 4,146	▲ 4,146	▲ 4,013	▲ 4,013	今後の所要見込額（対象職員数）を踏まえて精査する。
計			2,665,558	2,054,848		▲ 37,323 ▲ 163,787	▲ 22,182 ▲ 148,646	▲ 443,645 ▲ 570,109	▲ 77,504 ▲ 203,968	▲ 441,720 ▲ 568,184	▲ 75,579 ▲ 202,043	▲ 439,767 ▲ 566,231	▲ 73,626 ▲ 200,090	

(4) その他（歳入確保）

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し 区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	中山間地域等直接支払交付金	生産条件の不利な中山間地域等で、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。	185,952	78,677	財源振替	0	0	0	▲ 38,000	0	▲ 38,000	0	▲ 38,000	ふるさと水と土保全基金を新たに充当して、当面、制度を維持しつつ、今後のあり方について検討していく。
2	世代をつなぐ農村まごごと保全向上活動支援交付金	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して交付金を交付する。	1,067,707	355,902	財源振替	0	▲ 11,500	0	▲ 11,500	0	▲ 11,500	0	▲ 11,500	ふるさと水と土保全基金を新たに充当して、当面、制度を維持しつつ、今後のあり方について検討していく。
計			1,253,659	434,579		0	▲ 11,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500	

市町に対する事業の見直し検討状況（歳入・全数）

（１）歳入確保

（単位：千円）

番号	見直し事業名	事業概要	H30	増収見込額				見直しの概要
				H31	H32	H33	H34	
1	市町振興資金貸付事業	市町等が行う地域振興のための事業に要する資金の貸付を行う。	0	20,000	0	0	0	・近年の貸付実績を踏まえ、特別会計の貸付金を削減し、一般会計への繰出金額を増額する。 【参考】 市町振興資金貸付金 180,000千円→160,000千円
			0	20,000	0	0	0	